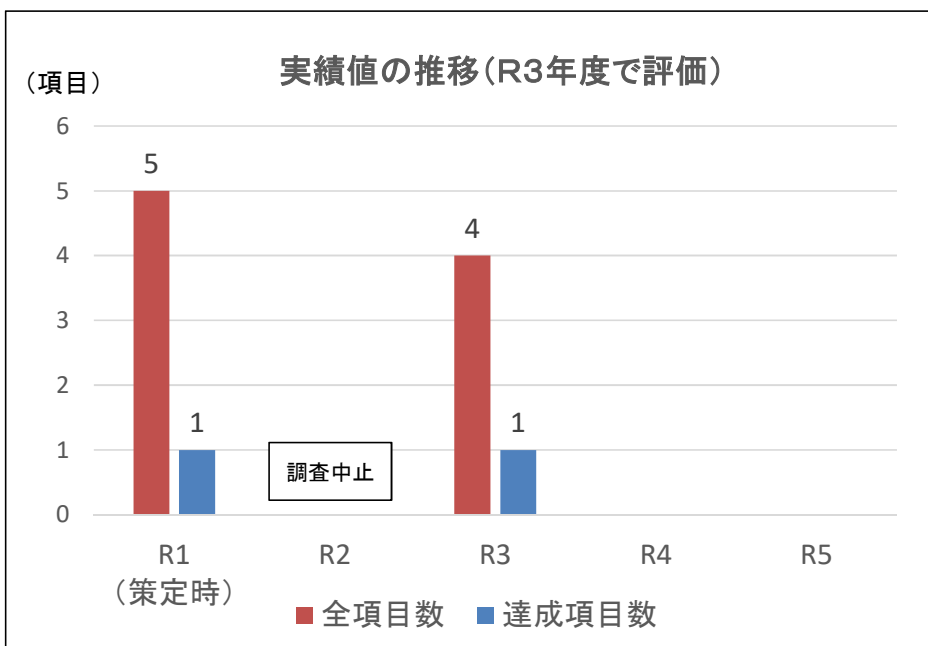


4 将来に向けた地方創生の取組み

No 33	義務教育課
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
全項目数	5項目	—	4項目			—
達成項目数	1項目	—	1項目			全て

※R2年度は調査中止(コロナ禍による影響のため)



取組状況

- ・学校や市町村教育委員会に、教育事務所、教育センター及び義務教育課の指導主事を積極的に派遣し、指導・助言を行った。(「熊本の学び」スタート・アップ研修、学校支援訪問)
- ・学力向上重点支援地域を指定して、学力向上アドバイザーを配置し、継続的に指導・助言を行った。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、児童生徒一人ひとりの課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを提供するなど、調査実施後の課題克服の取組みを充実させた。

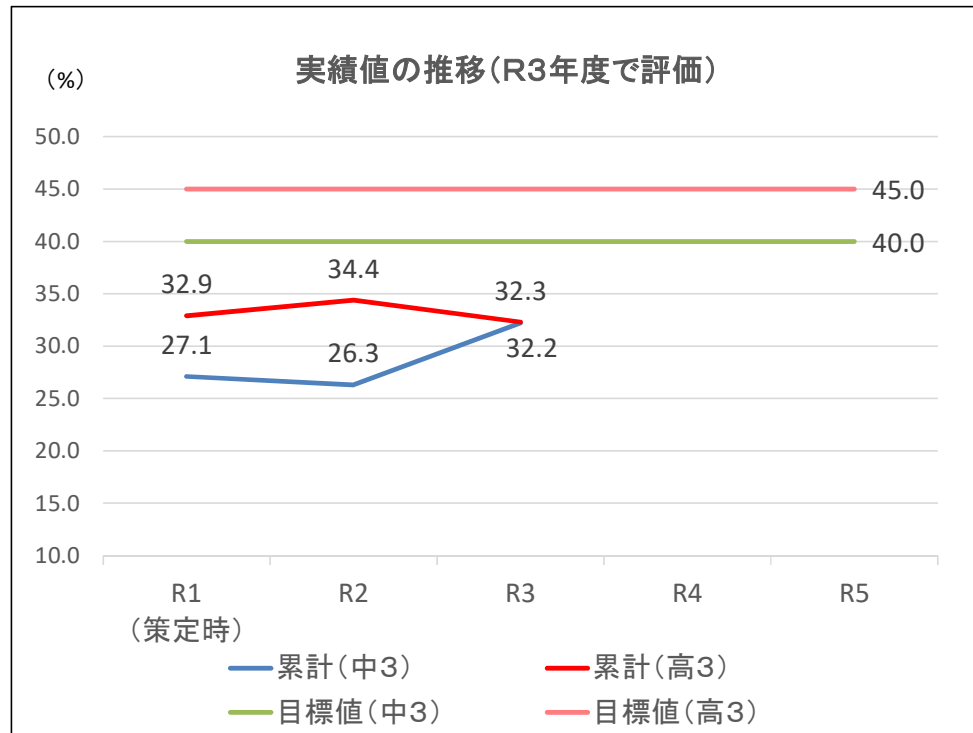
課題等

- ・全国学力・学習状況調査で、小学校においては全国平均程度であるが、中学校においては下降傾向が続いており、全国平均を下回っている。
- ・「各学年において、身に付けさせるべき学力が身につけていないこと」、「知識技能を活用すること」、「読解力を伴う問題の無回答率が高いこと」などが課題となっている。

今後の方向性

- ・中学校の各教科等を対象に新たに「熊本の学び」わくわくサークルを実施し、授業に関する課題解決のヒントやアイデアを得るなど、教員一人ひとりの授業力向上を図る。
- ・本県及び各学校の課題改善に向けて新たに「熊本の学び」ステップ・アップ研修を実施し、上記課題解決に向けた教員の指導力の向上について重点的に取り組み、児童生徒の学力の向上を目指していく。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、課題改善についての検証を行うとともに、個人票などの分析結果と課題に応じた学習プリントを活用し、児童生徒の個に応じた対策を行っていく。

No 34	義務教育課、高校教育課							
生徒の英語力 [中3:英検3級相当取得率] [高3:英検準2級相当取得率]			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計(中3)	27.1 %	26.3	32.2			40.0
		累計(高3)	32.9 %	34.4	32.3			45.0



取組状況

- ・小中学校の英語授業づくりプロジェクトにおける訪問指導等により、教員の指導力向上と児童生徒の英語学習への興味・関心の喚起、英語力の向上を図った。
- ・小中学校の授業映像資料を作成・配信するとともに、中学校英語授業づくり10のポイントを作成・配付するなどして英語担当教員が主体的に研修できる資料を提供した。
- ・高校で自治体向け英検IBA受験を実施し、学びの基礎診断と関連づけた指標の作成に取り組んだ。
 ※英検IBA・・・日本英語検定協会が作成した英語のリーディングとライティング力を測定する試験。
 英検IBAを受験することにより、自分の実力にあった級の英検受験の目安とすることができる。
- ・英語検定受験料の市町村への補助や、県立中3生徒及び高2生徒の非課税世帯への受験料一部補助等により、受験機会の拡充を図った。

課題等

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率が、R2年度よりも5.9ポイント向上した。英語の外部試験を受験したことがある中3生徒の割合の向上が一因であると考えられる。今後さらに、合格する生徒の割合を高めていく必要がある。
- ・県学力・学習状況調査において、英語は全国平均を下回る結果となった。特に、基礎的・基本的事項の定着に課題が見られた。
- ・高3生徒の外部検定試験の受験率は51%であるが、学校ごとの受験率に差がある。
- ・英検準2級相当以上の取得率は32.3%であるが、英検準2級相当以上の英語力を有すると思われる生徒を含めると42.5%となる。各学校における「有すると思われる」生徒への受験への働きかけと、確実に取得するための指導の充実が必要となる。
- ・高校における県の補助制度の利用者は昨年度に比べ微増はしたものの依然少ない(利用者81人/1,227人 6.6%【参考: R2 66人/1,285人、5.1%】)ため、補助制度の更なる周知と取得のメリットについて発信方法を改善する必要がある。

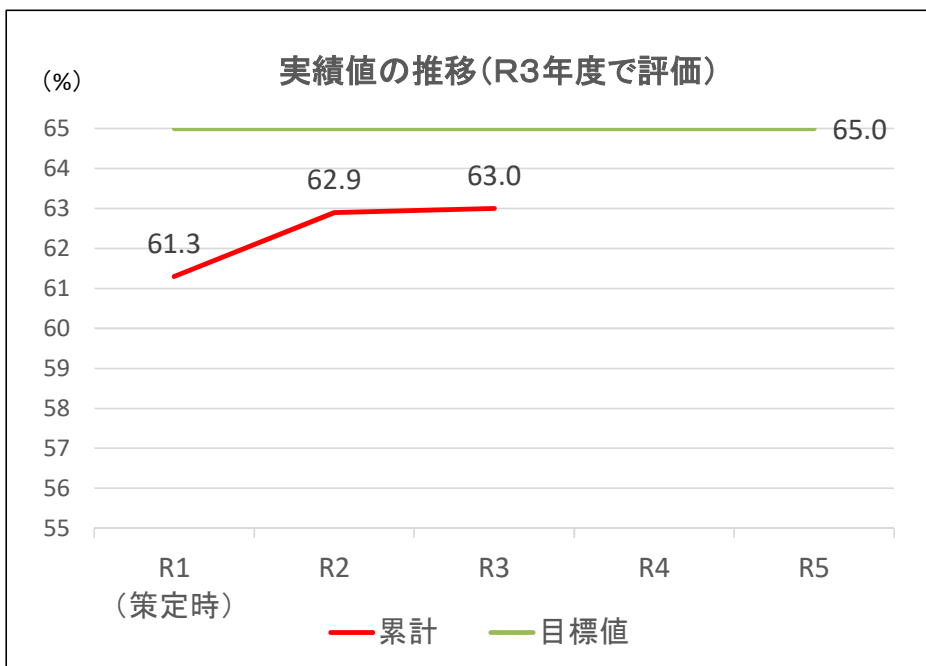
今後の方向性

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率向上に向けた市町村や学校の取組例をホームページ等で発信し、生徒の挑戦を支援する体制のさらなる充実を図る。
- ・中学校における基礎的・基本的事項の定着を図るために、目標に対する達成状況の把握や、単元テスト、定期テスト等の見直しによる指導の充実について、研修を実施する。
- ・高校生のための学びの基礎診断を活用した英語力に関する指標を提示することで、生徒自身による自らの英語力把握及び外部検定試験受験への意欲向上を目指す。
- ・指導力向上研修会や、即興型英語ディベート研修で、教員向けの研修を実施するとともに、指導主事による学校訪問や、オンラインによる指導助言等を通じて、英語教員の指導力向上を目指す。
- ・英検準2級相当以上の受験率の向上を図るため、県の補助制度の申請手続きを大幅に簡略化することで制度の利用を促進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 35	高校教育課、労働雇用創生課						目標値 (R5)
新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	65.0
		累計	61.3 %	62.9	63.0		65.0



取組状況

- ・就職者の多い高校や県外就職者の多い工業高校に高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置し、求人開拓や生徒・保護者等への求人情報の提供を行い、県内企業就職を促進した。
- ・専門高校生を対象に学びと関連する県内企業でのインターンシップ等を実施することで、県内企業への理解促進を図った。
- ・経済団体や関係部局との連携を強化し、高校生の就職支援体制を構築した。
- ・高校の進路指導担当と企業の意見交換会を実施し、県内高校49校、企業61社の参加があった。
- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計4回実施し、延べ151社、1592人の参加があった。
- ・ブライ企業ガイドブックを5,000部作成し、県内高校等に配布するとともに、電子版ガイドブック及びブライ企業のPR動画を作成した。

課題等

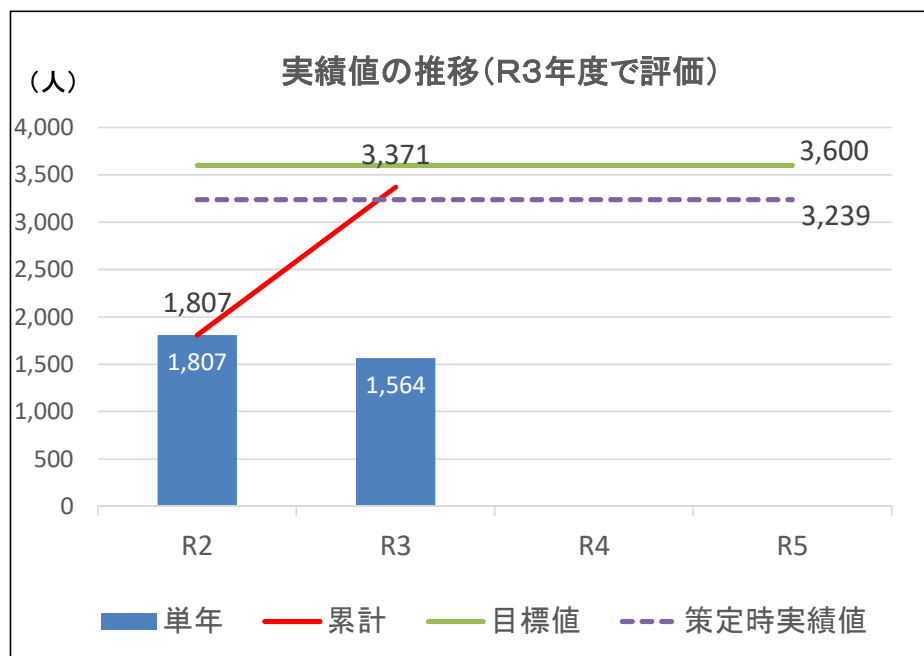
- ・高校生の県内就職率(R4年3月末卒業者)は63.0%と前年度比でほぼ同率維持にとどまっている。若者の地元定着は本県産業を支える人材確保の上で重要な課題であり、更なる向上が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県内求人への減少が懸念される。
- ・コロナ禍において、インターンシップや企業訪問等の受入や就職フェア等の開催が困難となり、高校生が県内企業を知る機会が少なくなっている。

今後の方向性

- ・高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターによる求人開拓等を進め、県内企業就職への働きかけを行う。
- ・経済団体や関係部局との連携体制をさらに強化していく。
- ・コロナ禍における地元志向の高まりも踏まえ、就職活動早期におけるインターンシップや企業説明会、県内企業訪問等の実施により、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供し、さらなる県内就職率の向上を図る。

No 36	労働雇用創生課
<p>ブライ企業に就職した新卒学生数</p>	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 人/年	1,807	1,564			—
累計	3,239 人/4年	1,807	3,371			3,600



取組状況

- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計4回実施し、延べ151社、1592人の参加があった。
- ・ブライ企業ガイドブックを5,000部作成し、県内高校等に配布した。併せて、電子版ガイドブックも作成した。
- ・ブライ企業のPR動画を作成した。

課題等

- ・既に目標値を達成しているものの、更なる就職者増を図るためには、学生から選ばれるための企業側の採用力向上が必要である。

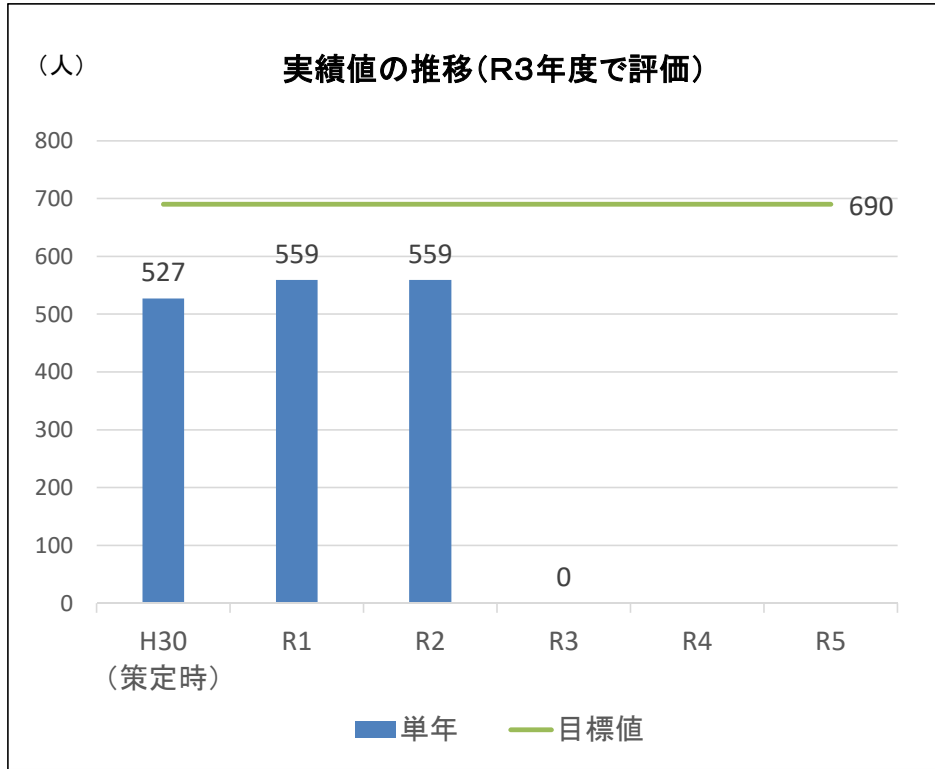
今後の方向性

- ・コロナ禍における地元志向の高まりも踏まえ、就職活動早期におけるインターンシップや企業説明会等の実施により、学生・生徒及びその保護者にブライ企業の魅力発信を行い、さらなる就職者増を図る。
- ・企業に対しては、採用活動に係る専門家派遣などを通じ、企業の魅力アップや採用力向上に向けた支援を行う。

No	農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課
37	

農林水産業の新規就業者数

	戦略策定時実績値(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	527人/年	559	559	集計中			690



取組状況

- ・農業:新規就農支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談・研修・就農・定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。また、R3年6月に「くまもと農業経営継承支援センター」を新たに設置し、移譲希望農家(資産)情報のデータベース化、マッチングの推進を図った。
- ・林業:熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業体の就労環境改善指導や安全装備等の購入支援、林業大学校における技術習得支援を行った。
- ・水産業:漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業するものが、円滑に就業・定着できるよう支援した。特に、就業定着支援として漁船リースを重点的に行った。

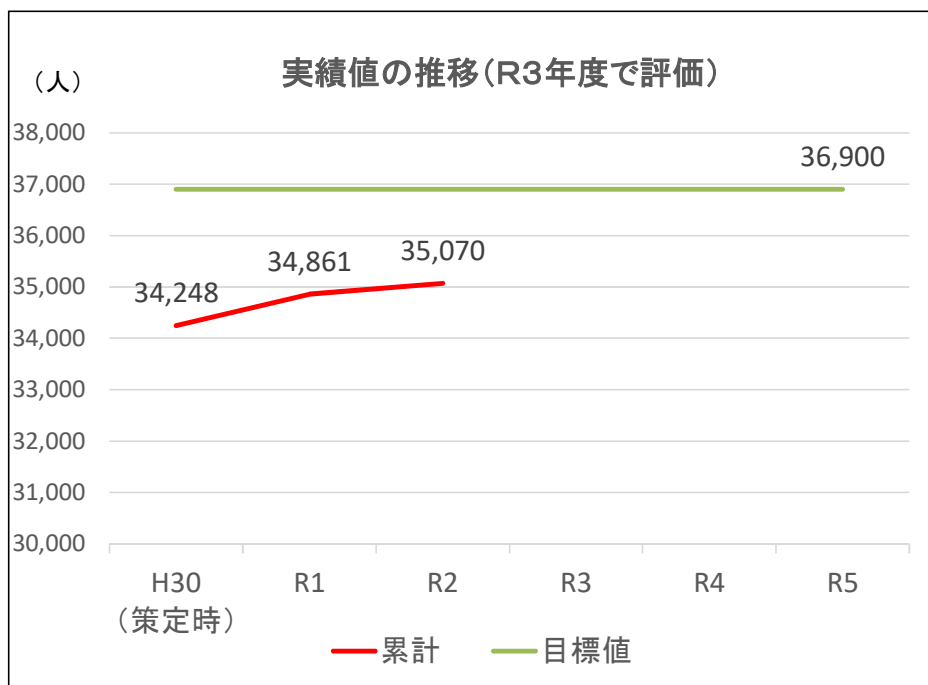
課題等

- ・農業:親元就農・新規参入・雇用就農等、多様化する就農形態と、相談・研修・就農・定着等のステージに応じたきめ細かな支援が必要である。
- ・林業:担い手の雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
- ・水産業:新規漁業就業者が着実に就業できるよう、きめ細やかな研修体制の構築、着業後の経営支援の継続が必要である。また、高齢化等の理由で廃業する漁家の漁業継承を推進する仕組みづくりが必要である。

今後の方向性

- ・農業:就農形態やステージに応じたきめ細かな支援を着実に実施する。特に、親元就農を含む新規就農者の増加を促進するため、機械・施設等の導入支援策を強化する。また、リタイアする農業者の経営資産を新規就農者へ円滑に継承する取組みを引き続き推進する。
- ・林業:就業環境改善のための事業の継続的な実施、林業大学校における技術習得支援及び就業支援を引き続き実施する。
- ・水産業:漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、協議会が窓口となりワンストップで行う体制の強化を図るとともに、漁業継承希望者と就業希望者のマッチングに必要な情報収集や漁業継承の取組みを引き続き推進する。

No 38	医療政策課		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
看護職員数			累計 34,248 人	34,861	35,070	集計中			36,900



取組状況

- ・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、返還が免除される看護師等修学資金の貸与を行った(R3年度:170名)。
- ・看護師等学校養成所が行う就職ガイダンス等、県内就業促進の取組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護職の仕事内容及び看護師等の養成に係る教育課程についての周知啓発を行った。
- ・看護師等養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助金の加算制度(最大12%)を引き続き実施した。

課題等

- ・就業看護職員は年々増加するも近年は鈍化傾向。また、次世代を担う若年層の看護職が減少(高齢化)しており、充足状況には地域偏在が見られる。
- ・コロナ禍において、特にコロナ患者を受入れる医療機関においては感染リスク等、過酷な勤務環境となっており、早期離職や再就業へのハードルとなっている。
- ・看護師等学校養成所においては、感染リスクの懸念から、医療機関等での実習受け入れが困難な事例が発生している。

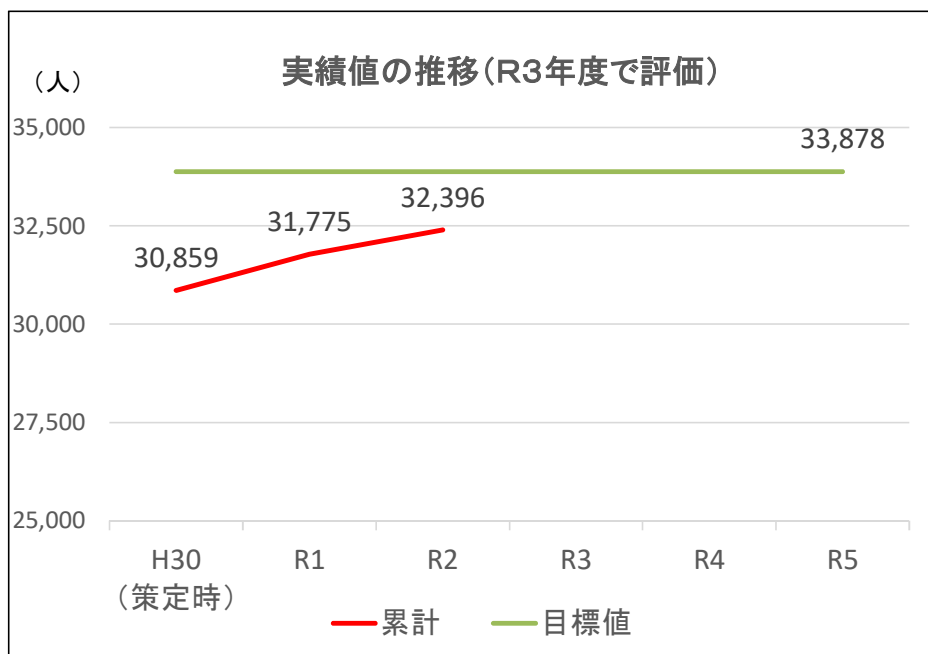
今後の方向性

- ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じた新卒看護職員の確保に取り組む。
- ・医療機関における勤務環境改善の取組みに対する支援を行う。
- ・コロナ禍における看護師等学校養成所の実情を把握し、課題解決に向けて連携を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 39	高齢者支援課		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
介護職員数			累計	30,859 人	31,775	32,396	集計中		33,878



取組状況

- ・高校生の介護福祉士資格取得等への支援、修学資金等の貸付、介護職の魅力PR、外国人介護人材への日本語学習支援等により、多様な人材の参入を促進。
- ・介護現場への介護ロボット・ICT導入支援や、介護助手の育成支援等により、介護現場の負担軽減と業務効率化の取組みを進め、職員の定着を促進。
- ・事業所におけるキャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得等を支援し、介護職員の処遇改善を推進。

課題等

- ・本県の生産年齢人口は減少傾向のなか、これまでの取組の成果もあり、介護職員数は着実に増加している。しかし、高齢化の進行に伴う需要増に追いつけない形で介護人材不足が生じており、求人数に対し、求職者数が少ない状況であるため、人材確保の取組みを強化する必要がある。(常用全産業平均有効求人倍率 1.23倍、常用介護職員求人倍率 3.03倍(R4年3月熊本労働局))

今後の方向性

- ・高齢者や外国人を含む多様な人材の参入促進を進めるとともに、介護現場の負担軽減を図り、職員の定着を促進するための施策として、介護ロボット・ICT導入支援等の取組みを強化する。
- ・介護の仕事に対するイメージ向上のため、介護の仕事の魅力を発信する特設サイトの設置や介護事業所の優れた取組みを紹介する動画配信等を進める。

No	高齢者支援課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
40	介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9 %	30.4	36.5			50.0

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	累計 (%)	目標値 (%)
R1 (策定時)	21.9	50.0
R2	30.4	50.0
R3	36.5	50.0
R4		50.0
R5		50.0

取組状況

- ・介護現場の負担軽減のため、入所系施設等における介護ロボット・ICT機器等の導入に対し、補助金による助成を行った。
- ・介護ロボットについて、入浴・移乗支援に係るものは補助上限100万円、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。
- ・介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度から、国において補助率の引き上げが行われている。

課題等

- ・本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等が未だ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。

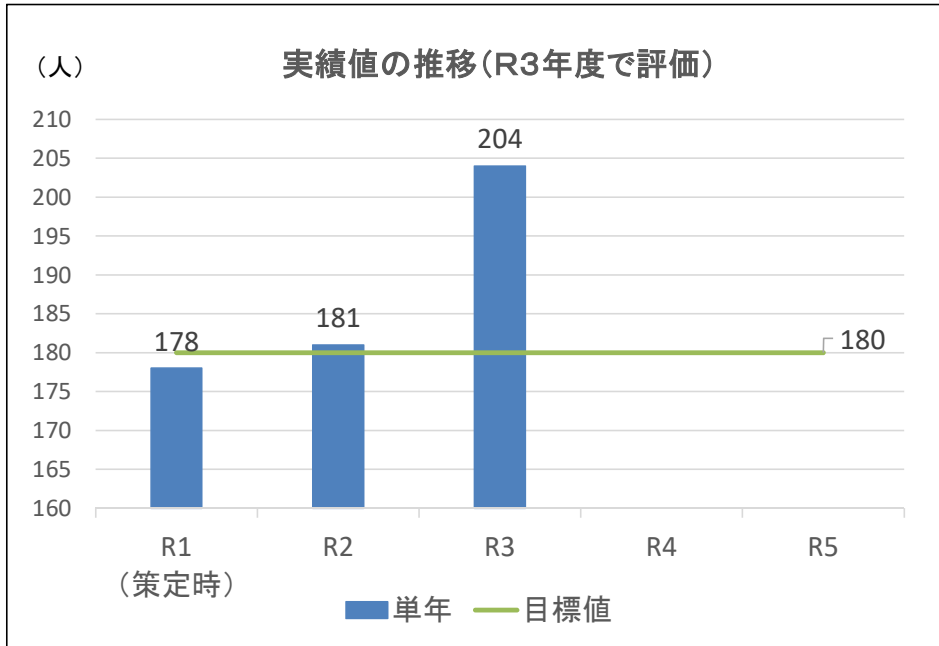
今後の方向性

- ・介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。
- ・介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催、専門家の派遣によるフォローアップ、好事例集の作成により、具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図る。

No	監理課
41	

新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	178人/年	181	204			180



取組状況

- ・高校生向け建設産業ガイダンスや現場実習を実施し、建設産業の魅力を発信した。
- ・雇用創出を目的とした「建設産業の魅力発見フェア」をオンラインで開催し、直接企業の担当者と話す機会を通じて、県内企業への就職につながるよう取組みを行った。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。

課題等

- ・全国的な生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化している中、県内建設産業が若者から選ばれるためには、建設産業のイメージの転換(3K:きつい、汚い、危険→新3K:給与、休暇、希望)や就労環境改善が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で規模縮小・中止を余儀なくされた事業があるため、新しい生活様式に対応した事業展開が必要である。

今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、高校生や求職者に建設産業の魅力を十分に発信し、県内建設産業への就職を促進するため、オンラインやメディアを活用したPRを実施する。また、小中学生を対象に早い段階で建設産業に触れる機会を設けて建設産業の魅力を発信していく。
- ・建設企業の働き方改革や人材育成への支援を継続する。

No	子ども未来課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
42		31 市町村	34	34			45

「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数

実績値の推移(R3年度で評価)

年度	累計	目標値
R1 (策定時)	31	45
R2	34	45
R3	34	45
R4		45
R5		45

取組状況

- ・一般不妊治療助成は2市町村、早産予防対策事業は1市町村を除き、全ての市町村で取り組んでいる。
- ・結婚支援については、10市町村を除く35市町村で取り組んでいる。
- ・結婚支援は、婚活イベントのみを対象としてきたが、R3年度に結婚相談窓口や婚活サポーター制度等への取組みにも対応できるよう制度を改正した。

課題等

- ・結婚支援について、支援の対象事業を拡大したが、参加者(対象者)が少ない過疎地域の市町村においては、単独での実施が難しい状況である。
- ・早産予防対策事業については、R4年度からすべての市町村において実施される予定だが、一般不妊治療については、対象者がいないことを理由に事業を実施していない市町村がある。

今後の方向性

- ・結婚支援、一般不妊治療助成及び早産予防対策の取組みは、若い子育て世代の暮らしやすさにつながるため、移住定住促進の観点からも、事業実施に向けて検討するよう市町村に助言を行う。
- ・結婚支援については、近隣市町村において連携した取組みを行うよう助言していく。

No	子ども未来課							
43			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
保育所等利用待機児童数		累計	178 人	70	8			0

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	累計 (実績値)	目標値
R1 (策定時)	178	0
R2	70	0
R3	8	0
R4		0
R5		0

取組状況

- ・保育所新設等の施設整備のほか、幼稚園の認定こども園への移行など既存施設を活用した取組みにより受け皿を拡大するとともに、保育士確保の取組み等を実施した。
- ・これらの取組みにより、待機児童数は減少傾向にある。

課題等

- ・待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていない。
- ・市町村における保育需要の見込みを的確に把握するとともに、保育の受け皿拡大と必要な保育士確保の取組みが必要である。

今後の方向性

- ・施設整備等により利用定員の拡大を図るとともに、保育士確保の取組みを継続的に実施する。
- ・予備保育士確保促進事業により、年度当初から配置基準を超えて、新たに予備的に保育士を雇用する保育所等に対する支援を行う市町村に助成することで、保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を図る。

No	子ども家庭福祉課							
44			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
登録里親数		累計	214 世帯	232	278			348

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	累計 (世帯)	目標値 (世帯)
R1 (策定時)	214	348
R2	232	348
R3	278	348
R4		348
R5		348

取組状況

- ・里親制度の普及啓発や里親の新規開拓を行うとともに、資質の向上を図るため、熊本県里親制度普及・委託推進事業を実施。R3年度は出前講座を1回行い、15人が受講した。
- ・さらに、R2年12月より、里親のリクルートから委託後の支援まで包括的な支援を行うフォスタリング機関を県の児童相談所毎に設置し、リクルーターを配置。ポスター掲示や制度説明会など、積極的なリクルートを開始した。

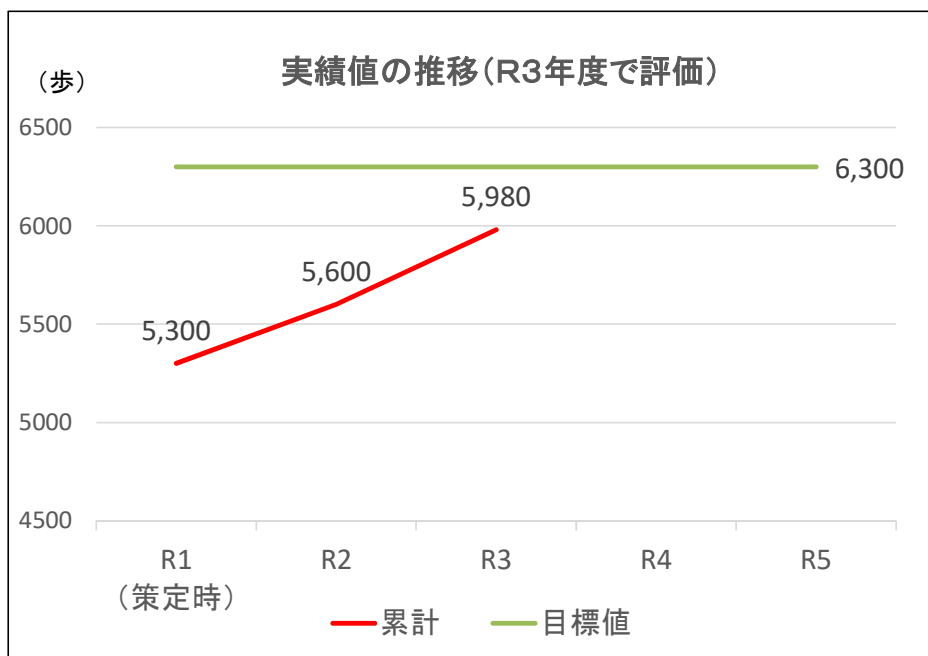
課題等

- ・里親制度が未だ広く周知されておらず、関心のある人に情報が届いていない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルート方法を検討していく必要がある。
- ・障害児里親等委託を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・デジタルツールの活用等による新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルートを実施していく。
- ・障害児を養育する里親等の支援ニーズを把握するとともに、フォスタリング機関と関係施設等が連携を図りながら、障害児里親等委託を推進する。

No	健康づくり推進課							
45			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数		累計	5,300 歩	5,600	5,980			6,300
		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命を延ばすことを目標に、6つのアクション(適度な運動、適切な食生活等)の実践を呼びかける「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進している。 その中で、運動分野では、くまもとスマートライフアプリ(歩数計)を活用し、「毎日あと1,000歩」の実践を呼びかけており、R3年度はPRイベント及びアプリを使ったウォーキングキャンペーンを実施した。また、利便性向上のため、アプリの改修を行った。 						
		<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数・平均歩数ともに増加したが、目標達成に向け、取組みの一層の推進が必要である。(R3登録者増加数: 4,226人) 						
		<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキングイベントの開催やテレビ・新聞等を活用した広報により、アプリの認知度向上及び活用促進を図りながら、運動習慣のない健康無関心層に運動機会を提供し、健康づくりに取り組もうとする意識を醸成する。 						



KPI分析シート

<別記様式2>

No	障がい者支援課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
46		11 件	46	96			50
農福連携コーディネーター事業での契約 件数		※実績値の算出方法を雇用契約日ベースに改めたことからR1実績値を修正(10件→11件)					

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	累計 (件)	目標値 (件)
R1 (策定時)	11	50
R2	46	50
R3	96	50
R4	-	50
R5	-	50

取組状況

・R3年に農福連携推進方針の見直しを行い、方針に基づいて農政と連携し、研修会を通して専門人材の育成やマッチングシステムの構築・連携(共同受注窓口の設置等)のためのモデル事業を実施検証し、今後の方向性について確認を行った。

課題等

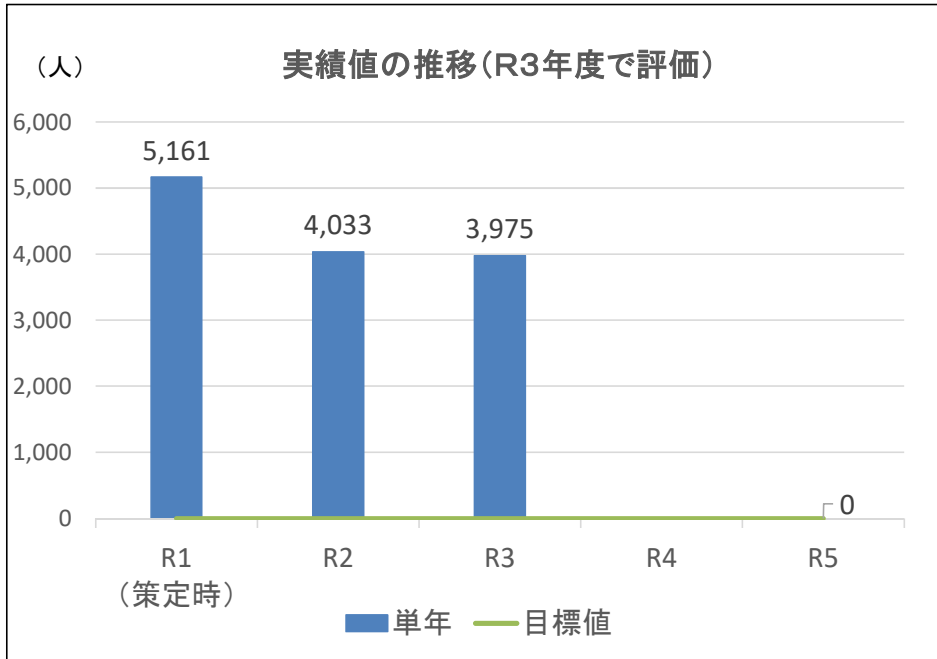
- ・農福連携の認知度向上や理解促進を図るため、農福連携への取組みのきっかけづくりが必要である。
- ・農福双方のニーズを効果的にマッチングする仕組みづくりや対応する専門人材の育成が必要である。
- ・環境整備や農業知識、技術の向上、障がい者とのかかわり方に関する理解促進など働きやすい環境づくりが必要である。

今後の方向性

・農政と連携し、農福双方のニーズを効果的にマッチングする仕組みづくりとして、マッチングシステムの構築・連携(共同受注窓口の設置等)を行っていく。

No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033	3,975			前年比減



取組状況

- 令和3年中の交通事故発生件数(3,188件)は前年より増加(+36件)したものの、死者数(39人)及び負傷者数(3,936人)は、前年比でいずれも減少し(死者数-7人、負傷者数-51人)、死者数にあっては昨年を引き続き、統計上記録が残るS23年以降の最少を更新した。
- 横断歩行者等妨害等違反取締りや歩行者保護に関する啓発活動の実施等、歩行者優先対策を継続強化した。
- 県警ひまわり隊による個別訪問活動や新たに導入した運転技能自動評価システムを活用した講習の実施、運転免許証の自主返納の促進等による高齢者(65歳以上の者をいう。以下同じ。)の交通事故防止対策を推進した。
- 通学路における交通指導取締りや見守り活動の強化、通学路への横断歩道の新設等、子供を交通事故から守る取組を推進した。
- 飲酒運転や妨害運転等の悪質・危険運転者の検挙活動を推進した。
- 交通環境の変化に応じた道路標識標示、信号機等交通安全施設の整備を推進した。

課題等

- 交通事故死者数の状態別で最も多い歩行中の事故を減少させるため、歩行者優先対策を強化しているものの、信号機のない横断歩道における車両の停止率は約4割と道半ばであることから、引き続き、運転者の歩行者優先意識を高める取組が必要である。また、歩行者の安全な交通環境を整備するため、摩耗が見られる横断歩道標示の補修等に取り組む必要がある。
- 交通事故死者の約6割、さらに歩行中の交通事故死者の6割以上が高齢者である現状を踏まえ、引き続き、高齢者対策を推進する必要がある。
- TSMCの進出に伴い交通環境の変化が見込まれることから、関係機関と連携し、計画的に交通安全施設等の整備をしていく必要がある。

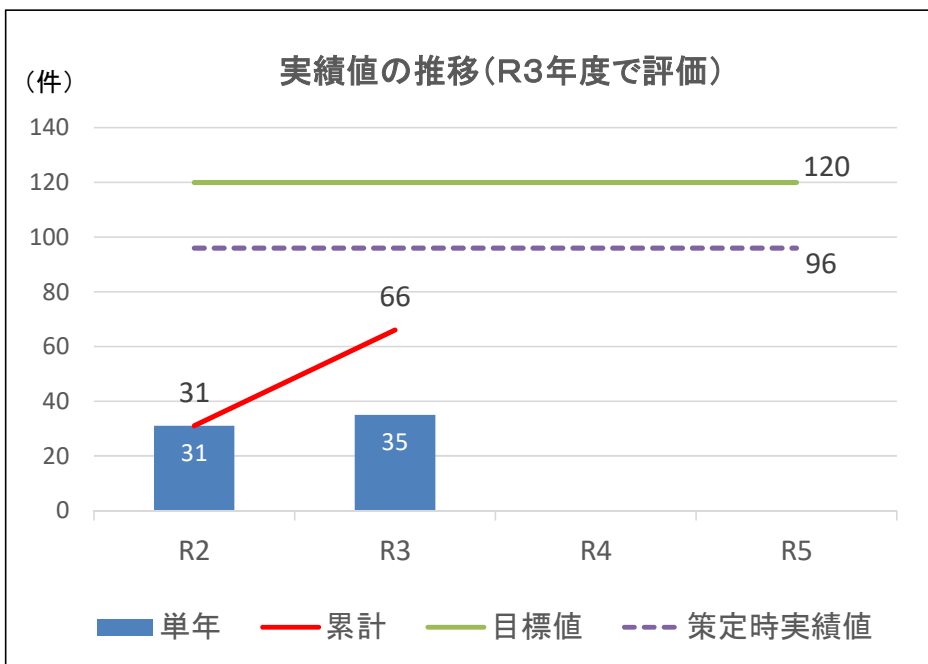
今後の方向性

- 交通事故死者数の減少傾向が継続するよう、引き続き、これまでの取組みを推進する。
- 関係機関と連携を図りながら交通環境の変化に対応し、安全で円滑な交通環境の整備を推進する。
- R3年3月19日に可決された「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「飲酒運転の根絶」、「シートベルトの全席着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底」及び「自転車の安全利用の徹底」に向けた取組みを継続して推進することで交通安全に対する県民の気運を醸成し、交通事故のない安全で安心な交通社会の実現を図る。

No	地域振興課
48	

県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 件/年	31	35			—
累計	96 件/4年	31	66			120



取組状況

- 市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしの取組みとして、SNSやリモートによる観光情報発信や移住相談会などを実施した。
- 広域的な課題に対応するため複数の振興局等が参画した地域づくりの取組みを実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスなどを行う専門家を活用した総合的な活動支援を実施した。

課題等

- 新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により停滞した地域を活性化させるため、ウィズコロナに対応した地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に行う必要がある。

今後の方向性

- 各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
- 新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組みを行うことで、持続可能で魅力的な地域づくりを推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 49	循環社会推進課	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時 実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>39 市町村</td> <td>39</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>							戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	累計	39 市町村	39	39			45	
	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																
累計	39 市町村	39	39			45																
<p>プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数</p>		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <p>・分別回収未実施市町村等におけるプラスチックごみの分別回収試行等に対し財政支援を1件行った。また、分別回収の実施に伴い負担増となる市町村への財政支援について国へ要望を行った。</p>																				
<p style="text-align: center;">実績値の推移(R3年度で評価)</p> <p>(市町村)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R3年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計 (R1-R3)</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		年度	累計 (R1-R3)	目標値 (R5)	R1 (策定時)	39		R2	39		R3	39		R5		45	<p style="text-align: center;">課題等</p> <p>・R4年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行され、市町村はプラスチック使用製品の分別回収、再商品化に努めるなど、これまで以上の対応が求められているが、現状では、白色トレイなどその他のプラスチック容器包装の分別回収について一部の市町村では実施されていない状況にある。こうした分別回収未実施市町村では、分別回収の体制(人員、予算、保管場所、処理業者等)の確保が課題である。</p>					
年度	累計 (R1-R3)	目標値 (R5)																				
R1 (策定時)	39																					
R2	39																					
R3	39																					
R5		45																				
<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>・プラスチック製容器包装等のリサイクルが進むよう、分別回収未実施市町村に対して、分別回収試行時の初期費用等の助成を行う。 ・引き続き、プラスチック資源循環促進に向けた国や他市町村の取組状況等について市町村へ情報提供を行うとともに、分別回収に伴い負担増となる市町村への財政支援を国へ要望する。</p>																						

KPI分析シート

<別記様式2>

No 50	エネルギー政策課							
県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	— 団体	1	2			10
		取組状況						
		・「再エネ電力優先使用事業者調査」を行い、REActionに関心がある県内企業43社を抽出し、その過程で県内企業1社がREActionに新規加盟し合計2社となった。						
		課題等						
		・県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。						
		今後の方向性						
		・REActionに関心がある県内企業等に対し、セミナーやアドバイザー派遣を行い、R5年度までに県内のREAction加盟企業10社を目指す。また、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。 ・テクニサーチパーク入居企業の再エネ電力利用やREActionへの参加を誘導する。						

